

表彰事業

『ネオナイト』除染技術による環境再生ビジネスの展開

株式会社 ネオナイト

代表取締役 てらやま ふみひさ
寺山 文久



受賞理由

創業以来、天然素材を用いた環境負荷低減型の水質浄化に携わってきたが、東北大震災の原発事故を機に、天然ゼオライトを主原料とした放射性セシウム除染剤ネオナイトCsや汚染水処理プラントネオナイトクリーナーが、除染によって発生する汚染水や土砂の除染に効果を発揮している。また、森林汚染や木材流通から発生する汚染木材の洗浄除染システムや木材自動測定システムも開発し、放射性セシウム除染に貢献している。代理店組織として全国ネオナイト工法振興協会を設立し、ネオナイト工法の普及を図っている。当社は廃炉技術も所有していることから、将来的には、ネオナイト工法による除染・廃炉技術と再生可能エネルギー技術のベストミックスを目指している。

ポイント

- ・天然ゼオライトを主原料としたネオナイト1剤で、イオン状と固形物状態の放射性セシウムを除去・除染することを可能とした。
- ・石炭火力発電所で排出されるフライアッシュ（廃棄物）を現地加工し、製品化できる技術を開発したことにより、各地域で廃棄物のリサイクルを可能とするビジネスモデルを構築できている。
- ・第三者機関や国・自治体により技術認定・評価・補助事業の採択などを受けることにより、ネオナイト工法の従来技術に対する優位性を確立できている。

事業概要

平成5年創業、天然素材を主原料とした環境負荷低減型の水質処理剤（商標ネオナイト）の開発、平成12年から泥排水処理プラントの独自開発後レンタル・販売を主としたプラント事業参入。平成21年に調査・分析分野への進出を機に、(株)ネオナイトとして株式に組織改編。平成23年小学校のプール除染のボランティア活動を通じて原発災害復興支援に携わる。平成23年10月、内閣府・(独)日本原子力研究開発機構が公募した平成23年度除染技術実証試験事業の25社/365社中に採択され木材の除染技術開発に着手、環境省平成24年度除染技術実証事業にて汚染木材の洗浄無害化を確立、木材放射能自動測定装置、放射能測定用木材粉碎装置等の周辺機器の開発を福島県内と開始。平成25年度中に除染剤の生産、除染関連プラント生産、放射能濃度分析業務に関して、福島県内に拠点を置き開始する予定。自然に優しい環境浄化技術「ネオナイト工法」の開発、普及、研鑽を通じて、循環型社会形成の一翼を担い、社会に貢献していく。

推薦団体

(株)山陰合同銀行 松江駅前支店

会社所在地	〒690-0026 島根県松江市富士見町1番地7		
T E L	0852-38-8025	U R L	http://www.neonite.jp
会社設立	平成21年11月(創業平成5年4月)	従業員数	13名(平成25年4月1日現在)
資本金	5百万円	売上高	363百万円(平成25年6月期見込み)

地域分散型(地産地消)のリサイクル環境浄化製品 「ネオナイト及び環境プラント」

－ 除染技術と再生可能エネルギーを融合した復興ビジネスモデル －

弊社が開発普及を進めておりますネオナイト工法は、排水・汚泥・土壌処理に天然材料を主原料にしたネオナイトを使用し、土砂分離や有害物質の除去・分解を安全でなおかつ低コストで行います。これまでに培ってきた環境保全技術をベースに、除染によって無害化されたバイオマスを再利用した再生可能エネルギー普及に向け、福島の地元と一体となり、『福島発 除染+再生可能エネルギーイノベーション』を実現してまいります。

ネオナイト工法の認定・評価

- 国土交通省 新技術活用促進システム NETIS CG-080027-A
- 東京都建設局 新材料・新工法12建総技 第137号
- 島根県 しまね・ハツ・建設ブランド A0407
- 建設技術評価票 STC-2002-0001
- しまねグリーン製品 指令環第762号
- 山口県 山口県認定リサイクル製品 第285号 第286号
- 福島県 環境省 平成23年度 除染技術実証試験事業 即適応技術
- 内閣府 審査機関((独)日本原子力研究開発機構)
- 環境省 平成24年度 除染技術実証事業
- 汚染木材除染及び高度測定技術 適応技術



汚染水用除染剤 ネオナイトCs

